

法人の性格と役割

- 法人の性格
 

当法人は、関西国際空港関連事業の実施に伴い、大阪府、大阪府漁業協同組合連合会、関西国際空港株式会社、大阪湾広域臨海環境整備センターが基本財産を出捐し、1987年に財団法人として設立された。2011年4月に公益財団法人へ移行。
- 法人の役割
  - ・大阪府漁業の振興と漁業協同組合等の経営安定、漁業者の生活向上等への寄与
  - ・公益法人として、府民への水産物の安定供給・大阪湾の海域環境の保全に貢献

法人の事業・運営体制等

- 法人の主な事業
  - ・水産資源の維持増大を図る種苗生産・放流事業等公益目的事業
  - ・研修会等漁業者の育成活動や漁業協同組合の経営安定化を図る助成事業
- 運営体制及び財務状況
 

大阪府など他団体から補助金等を受けず、55億円の基本財産の運用益のみが事業費の財源。府からの派遣1名及び嘱託員3名と限られた人員のもと栽培事業等各種事業を実施。⇒低金利下における安定的な事業運営が課題

中期経営計画の目的等

- 目的
 

前計画に引き続き、大阪湾の水産資源の維持増大等公益目的事業や漁業協同組合等への助成事業の確実な実施に向け、5か年の中期経営計画を策定する。
- 計画期間
 

2022年度（令和4年度）から2026年度（令和8年度）

今計画の方向性

- 基本的な考え方
  - ①今計画期間中は原則として基本財産の取崩しは行わない。ただし、毎年度の収支状況等を踏まえ、概ね3年目に計画の見直しを行う。
  - ②限られた収入の中で、近年の実績や必要性を考慮した予算編成を行う。
  - ③法人の安定的な運営を図るために、新たな財源の確保や運用方法の見直し等について大阪府など関係団体と協議しながら検討を進める。
- 事業ごとの取組み方向
  - ①栽培漁業の着実な推進（栽培漁業推進事業）
 

大阪府が策定する第8次栽培漁業基本計画に基づき、キジハタなど計画魚種の種苗生産及び放流数の目標を達成する。また、その成果等を広く一般に発信する。
  - ②海域環境保全、資源管理、食育推進等の取組みに対する支援（公益目的事業等）
 


SDGs など時代の要請に応じた取組みや海域環境の保全に有効な取組み、漁業経営改善や人材育成など、より事業効果の高いものについて助成を行っていく。
  - ③安定的な法人運営の実現
 

継続的に事業を実施できるよう事業費を抑制するとともに、余剰種苗の継続的収益を確保していく。


今計画期間（2022年度～2026年度）の目標

- 事業目標
 


<p><b>栽培漁業の着実な推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①放流目標の達成（2026年度：310千尾）</li> <li>②稚魚歩留まり達成率の維持（年間：135%）</li> <li>③栽培漁業の発信（目標：報道提供・HP等、年間：20回）</li> </ul>	<p><b>海域環境保全、資源管理、食育推進等の取組みに対する支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①採択事業の選定件数（2026年度：15件）</li> </ul>
---	--



【キジハタと放流風景】



【海岸清掃】



【海底耕耘】

- 安定的な法人運営の実現
  - ①各種事業の見直し等による事業費の抑制（2021年度：129,000千円（見込）⇒2026年度：126,500千円）
  - ②余剰種苗の継続的収益確保（年間：21,000千円）

■収支計画 (単位：千円)

	2021年度（見込）	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
目標	収入	100,315	108,000	108,000	108,000	108,000
	支出	129,000	140,000	135,000	131,500	126,500
	収支差額	▲28,685	▲32,000	▲27,000	▲23,500	▲18,500
	栽培積立金取崩額	23,000	32,000	27,000	23,500	18,500
	最終決算見込額	▲5,685	0	0	0	0

※計画の進捗管理については、毎年度理事会及び評議員会に取組み状況を報告し、計画の達成状況を評価する。